

主要科目の特長、科目（群）ごとの目標等

経済学研究科 経済学専攻

《主要科目の特徴》

前期課程・後期課程共に、A群（講義科目）とB群（演習科目）が、経済理論・経済学史、近代経済学、応用経済、経済史・世界経済、共通の5分野に開講されている点に特徴がある。

講義科目については、各分野に特殊講義と特論が置かれ、特殊講義は各分野の基礎的知識の修得を目指し、特論は担当教員の専攻分野に係わるテーマ設定によって専門的研究に進めるようにしているところに特徴がある。

演習科目については、指導教授による研究指導が行なわれるところに特徴がある。

《科目群ごとの目標》

A群については、各分野の基礎的知識を修得し、さらにより専門的な研究に進むことによって、研究や実務の基礎を確実なものにすることが目標である。

B群については、指導教授の研究指導を受けながら、研究能力を高め、各自のテーマを設定し、修士論文・博士論文を完成させることが目標である。

経済学研究科 経営学専攻

A群

《主要科目の特長》

経営、経営情報、流通マーケティング、会計の4分野を置き、相互に関連させながらも経営学の科目を多く置き、また、より専門的に各分野を学べるように特論科目を置いているのが特長である。

《科目群の目標》

今日の産業社会において、必要とされる高度な経営学の知識を多様な観点から習得することを目標としている。

B群

《主要科目の特長》

経営、経営情報、流通マーケティング、会計の4分野において、より研究を深化させるために演習を置き、指導教官との密接な研究上の交流のなかで、自らの研究能力を高めることを特長としている。

《科目群の目標》

演習において、研究能力の進化と発展を図ることを目標としている。

履修モデル(経済学研究科博士前期課程)

本大学院経済学研究科は、以下のような3つの目的を持って設立されています。

第1は、経済・経営の専門分野において広く深い知識をもつ職業人を育てること

第2は、その専門分野における高度な研究を行う能力をもつ研究者を育てること

第3は、現職、あるいは退職後の社会人に対して、リカレント教育を行うことを目的としています。

この目的を達成するため、本研究科では経済学と経営学の2つの専攻を有していますが、各自がどのような分野の研究ができるかを例示するために、各分野の講義科目などを紹介し、博士前期課程の各分野の「履修モデル」の一例を提示します。

これはあくまでも一例で、履修要件ではありませんので、各自の研究目的に合わせて、指導教授と相談しながら履修計画を立ててください。

【経済学専攻】

[経済理論・経済学史分野]

履修科目 (例)	
例えば、経済学の歴史などを研究したい人は、経済学史研究の指導教授の演習を選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ (経済理論) 演習Ⅰ・Ⅱ (経済学史) 演習Ⅰ・Ⅱ (社会科学論)
右記の講義科目の中から、経済学史特殊講義や社会思想史特殊講義などを選びます。	経済理論特殊講義 経済学史特殊講義 社会思想史特殊講義 社会科学論特殊講義 再生産・蓄積論 社会理論研究 古典派資本蓄積論

[近代経済学分野]

履修科目 (例)	
例えば、企業・シンクタンクなどで経済分析をしたい人は、マクロ経済学研究の指導教授の演習を選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ (マクロ経済学) 演習Ⅰ・Ⅱ (ミクロ経済学) 演習Ⅰ・Ⅱ (現代経済) 演習Ⅰ・Ⅱ (経済統計学) 演習Ⅰ・Ⅱ (情報処理論) 演習Ⅰ・Ⅱ (理論経済学)
右記の講義科目の中から、現代経済特殊講義や経済統計学特殊講義などを選びます。	マクロ経済学特殊講義 ミクロ経済学特殊講義 理論経済学特殊講義 現代経済特殊講義 国際経済学特殊講義 経済統計学特殊講義 情報処理論特殊講義 情報経済論特殊講義

[応用経済分野]

履修科目 (例)	
例えば、税理士を目指す人は、財政理論研究の指導教授の演習を選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ (経済政策論) 演習Ⅰ・Ⅱ (財政政策論) 演習Ⅰ・Ⅱ (財政理論) 演習Ⅰ・Ⅱ (金融論) 演習Ⅰ・Ⅱ (国際金融論) 演習Ⅰ・Ⅱ (地方財政) 演習Ⅰ・Ⅱ (労働経済論)
右記の講義科目の中から、財政理論特殊講義他、そして共通分野の租税法、所得税法、法人法などを選びます。	経済政策論特殊講義 財政政策論特殊講義 財政理論特殊講義 地方財政特殊講義 金融論特殊講義 国際金融論特殊講義 労働経済論特殊講義 多国籍企業分析特殊講義 企業間取引関係 銀行行動論 都市マネジメント論 医療経済学 証券投資論 家族と人口の経済学

[経済史・世界経済分野]

履修科目 (例)	
例えば、世界の経済やその歴史などを研究したい人は、経済史研究の指導教授の演習を選びます。	演習Ⅰ・Ⅱ (世界経済論) 演習Ⅰ・Ⅱ (世界経済論Ⅱ) 演習Ⅰ・Ⅱ (西洋経済史) 演習Ⅰ・Ⅱ (アメリカ経済論) 演習Ⅰ・Ⅱ (日本経済史) 演習Ⅰ・Ⅱ (経済史)
右記の講義科目の中から、西洋経済史特殊講義やアメリカ経済論特殊講義などを選びます。	日本経済史特殊講義 世界経済論特殊講義 西洋経済史特殊講義 アメリカ経済論特殊講義 経済史特殊講義 現代日本経済論 多国籍企業分析特殊講義 グローバリゼーションの経済学 日本都市経済史 西洋都市経済史 開発経済論

[共通分野]

履修科目 (例)	
例えば、環境経済学を研究したい人は、環境経済学研究の指導教授の演習を選びます。	演習 I・II (環境経済学) 演習 I・II (法学) 演習 I・II (現代政治論) 演習 I・II (現代中国論)
右記の講義科目の中から、環境経済学特殊講義やゴミとリサイクル政策特殊講義などを選びます。	環境経済学特殊講義 法学特殊講義 現代政治論特殊講義 現代中国論特殊講義 前近代史特殊講義 ジェンダー論特殊講義 メディア文化論特殊講義 企業法特殊講義 金融技術論 ゴミとリサイクル政策 租税法 所得税法 法人税法 国際政治の諸問題 戦後日中関係 前近代の交易と東アジア ジェンダーと経済 メディアと社会思想 投資サービス法

【経営学専攻】

[経営学分野]

履修科目 (例)	
例えば、経営学の理論などを研究したい人は、経営学担当の指導教授の演習を選びます。	演習 I・II (経営史) 演習 I・II (経営学) 演習 I・II (経営管理論) 演習 I・II (現代企業論) 演習 I・II (労務管理論) 演習 I・II (国際経営論) 演習 I・II (経営組織論) 演習 I・II (経営財務論) 演習 I・II (経営戦略論)
右記の講義科目の中から、経営学特殊講義、経営管理論特殊講義、労務管理論特殊講義、組織論特殊講義などを選びます。	経営史特殊講義 経営学特殊講義 経営管理論特殊講義 現代企業論特殊講義 労務管理論特殊講義 国際経営論特殊講義 経営組織論特殊講義 経営財務論特殊講義 多国籍企業分析特殊講義 経営戦略論特殊講義 自動車産業史 工業経営論 非営利組織の経営 企業と社会 企業評価論

[経営情報分野]

履修科目 (例)	
例えば、経営情報理論や IT 企業の経営モデル、事例などを研究したい人は、経営情報研究の指導教授の演習を選びます。	演習 I・II (経営情報システム論) 演習 I・II (経営科学応用論) 演習 I・II (意思決定論)
右記の講義科目の中から、経営情報システム論特殊講義や意思決定論特殊講義、ネットワーク・セキュリティ論などを選びます。	経営情報システム論特殊講義 経営科学応用論特殊講義 意思決定論特殊講義 情報ネットワーク論特殊講義 コラボレーションシステム論 情報セキュリティマネジメント論 ネットワーク・セキュリティ論

[流通・マーケティング分野]

履修科目 (例)	
例えば、流通やまちづくりなどを研究したい人は、流通分野の指導教授の演習を選びます。	演習 I・II (現代流通論) 演習 I・II (マーケティング論) 演習 I・II (流通システム論)
右記の講義科目の中から、現代流通論特殊講義、流通システム論特殊講義、商業まちづくりの国際比較、地域商業論などを選びます。	現代流通論特殊講義 マーケティング論特殊講義 流通システム論特殊講義 広告論特殊講義 商業まちづくりの国際比較 グローバルマーケティング 地域商業論

[会計学分野]

履修科目 (例)	
例えば、我国の会計制度を研究したい人は、制度会計論担当の指導教授の演習を選びます。	演習 I・II (会計学) 演習 I・II (管理会計論) 演習 I・II (制度会計論) 演習 I・II (財務会計論)
右記の講義科目の中から、会計学特殊講義、国際会計論特殊講義、制度会計論特殊講義、財務会計論特殊講義、税務会計論特殊講義などを選びます。	会計学特殊講義 管理会計論特殊講義 制度会計論特殊講義 財務会計論特殊講義 税務会計論特殊講義 原価計算論特殊講義 会計とディスクロージャー 関係性重視のマネジメントと 管理会計 国際会計論 連結会計 監査制度論 ライフサイクル・コストニング

[共通分野]

履修科目（例）	
<p>例えば、株式会社の企業統治を法的観点から研究したい人は、企業法の指導教授の演習を選びます。</p>	<p>演習Ⅰ・Ⅱ（東アジア前近代史） 演習Ⅰ・Ⅱ（ジェンダー論） 演習Ⅰ・Ⅱ（企業法） 演習Ⅰ・Ⅱ（メディア文化論）</p>
<p>右記の講義科目の中から、企業法特殊講義や投資サービス法などを選びます。</p>	<p>環境経済学特殊講義 法学特殊講義 現代政治論特殊講義 現代中国論特殊講義 前近代史特殊講義 ジェンダー論特殊講義 メディア文化論特殊講義 企業法特殊講義 金融技術論 ゴミとリサイクル政策 租税法 所得税法 法人税法 国際政治の諸問題 戦後日中関係 前近代の交易と東アジア ジェンダーと経済 メディアと社会思想 投資サービス法</p>